

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 ぎふ林業新規担い手支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 担い手企画係 電話番号：058-272-1111(内4389)

E-mail : c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,217 千円 (前年度予算額： 16,217 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	16,217	0	0	0	0	0	0	0
要求額	16,217	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者数を令和8年度に1,140人に増加することを目標としている。近年、森林技術者は930人前後で推移しており担い手の確保・定着は喫緊の課題である。

森林技術者の確保・育成・定着を図るため、林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき設置された「岐阜県林業労働力確保支援センター(森のジョブステーションぎふ)」が行う就業相談から技術習得、定着までの事業が円滑に実施できるように支援する必要がある。

(2) 事業内容

令和6年度に森のジョブステーションぎふが森林文化アカデミー内に移転したことから、アカデミーと連携した就業相談、新規雇用者の技術習得のための研修等の事業を円滑に実施するために、職員人件費、旅費、需用費、役務費、使用料等の運営費について必要な経費の補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

＜県負担＞ 県10／10

＜補助率＞ 林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、県が岐阜県森林公社に支援センターを設置して担い手対策に取り組んでおり、林業労働力の確保・育成の強化を図る県が必要経費を負担することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	16,217	岐阜県林業労働力確保支援センターへの補助金
合計	16,217	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者の確保・育成・定着を施策の柱に位置付けている。

(2) 国・他県の状況

神奈川県を除く46都道府県で、林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、「労働力確保支援センター」が指定されている。

(3) 後年度の財政負担

後年度においても継続的に補助

(4) 事業主体及びその妥当性

＜事業主体＞ 岐阜県林業労働力確保支援センター（公益社団法人岐阜県森林公社）

＜妥当性＞ 岐阜県林業労働力確保支援センターは、林業労働力の確保の促進に関する法律において、林業労働力の確保を推進するため、各県に1つ設置が位置付けられており、事業主体として適当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ぎふ林業新規担い手支援事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県林業労働力確保支援センター((公社)岐阜県森林公社) (理由) 林業労働力の確保の促進に関する法律において、林業労働力の確保を促進するため設置が位置付けられており、事業主体として適当
補助事業の概要	(目的) 就業者の確保と育成、事業体の経営基盤強化 (内容) 運営費補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) 10/10 (理由) 林業労働力の確保・育成の強化を図るため、支援センターが行う就業相談等を県が負担することは妥当
補助効果	新規就業者の確保と育成、事業体の経営基盤強化
終期の設定	終期令和8年度 (理由) 第4期岐阜県森林づくり基本計画の終期に合わせており、継続的に支援していくことが必要

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 県内の森林技術者数を令和8年度に1,140人まで増やす。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
						達成率
①新規就業者数	91	53	80	80	80	66%
②森林技術者数	916	898	1,100	1,140	1,140	78%

補助金交付実績 (単位:千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	10,977	13,823	14,769

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	・県内外で開催される林業就業ガイダンスへの参加や、定期的にオンライン就業相談会を実施するなど相談件数は年々増加しており、無料職業紹介事業による紹介状発行件数や採用件数についても年々増加している。
	指標① 目標：80人 実績： 85人 達成率： 106 %
令和5年度	・県内外で開催される林業就業ガイダンスへの参加や、定期的にオンライン就業相談会を実施するなど相談件数は増加傾向が続いているが、無料職業紹介事業による紹介状発行件数や採用件数については、新型コロナが5類に移行してからは減少傾向にある。
	指標① 目標：80人 実績： 74人 達成率： 93 %
令和6年度	・県内外で開催される林業就業ガイダンスへの参加や、定期的にオンライン就業相談会を実施するなど相談件数は増加傾向が続いているが、無料職業紹介事業による紹介状発行件数や採用件数については、新型コロナが5類に移行してからは減少傾向にある。
	指標① 目標：80人 実績： 53人 達成率： 66 %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)	
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	・林業の担い手を確保・育成を図るため、就業前から就業後まで一貫した支援が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 1	・平成30年度に無料職業紹介を始めた森のジョブステーションぎふの認知度も上がり、年々相談件数の増加傾向とともに、新規就業者数も増加傾向にあり、事業の成果はある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	・森のジョブステーションぎふは、林業の担い手確保から育成、労働環境の整備を行う県内唯一の機関であり、連携し効率的に実施できている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
森林技術者の確保を図るには、雇用側の林業事業体の安定経営と労働環境の改善が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
第4期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者の確保・育成・定着は施策の柱に位置付けられており、継続して事業を実施していくことが必要である。